

山口県の財政

令和5年5月



目 次

第1	令和5年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
(1)	歳入予算	2
(2)	歳出予算	4
2	特別会計	15
第2	令和4年度予算の状況	16
1	一般会計	16
2	特別会計	19
第3	県有財産の状況	20
第4	県債の状況	23
第5	公営企業の業務の状況	25
1	電気事業	25
2	工業用水道事業	28
3	流域下水道事業	31

第1 令和5年度当初予算の状況

1 一般会計

令和5年度当初予算については、やまぐち未来維新プランに基づき新たな未来に向けた県づくりを本格的にスタートするとともに、コロナから県民の命と健康を守りながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、「新たな県づくりの本格始動」、「新型コロナ対策・物価高騰緊急対策」の2つの柱に沿って、予算を編成しました。

1つ目の柱である「新たな県づくりの本格始動」については、プランに掲げた「安心・安全」、「デジタル」、「グリーン」、「ヒューマン」の「4つの視点」を踏まえ、これまでの取組を未来志向で再構築するとともに、コロナ禍を契機とした、人々の意識や価値観の変化、デジタル化、脱炭素化などの社会変革への対応、そして本県のより高いレベルの安心と成長につながる取組に積極果敢に挑戦し、「3つの維新」のさらなる進化を図るために必要な予算を配分しています。

2つ目の柱である「新型コロナ対策・物価高騰緊急対策」については、ウィズコロナの下、平時に向けた段階的な移行の動向を注視しつつ、県民の命と健康を守っていくための必要な体制を確保するとともに、現下の物価高により厳しい状況にある県民や事業者の負担軽減を図る追加の緊急対策を講じることとしています。

こうした結果、令和5年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しプラス1.0%、77億6,946万9千円増の7,940億1,327万2千円となりました。

第1表 令和5年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	794,013,272	786,243,803	832,312,723	7,769,469	101.0	△38,299,451	95.4

(1) 歳入予算

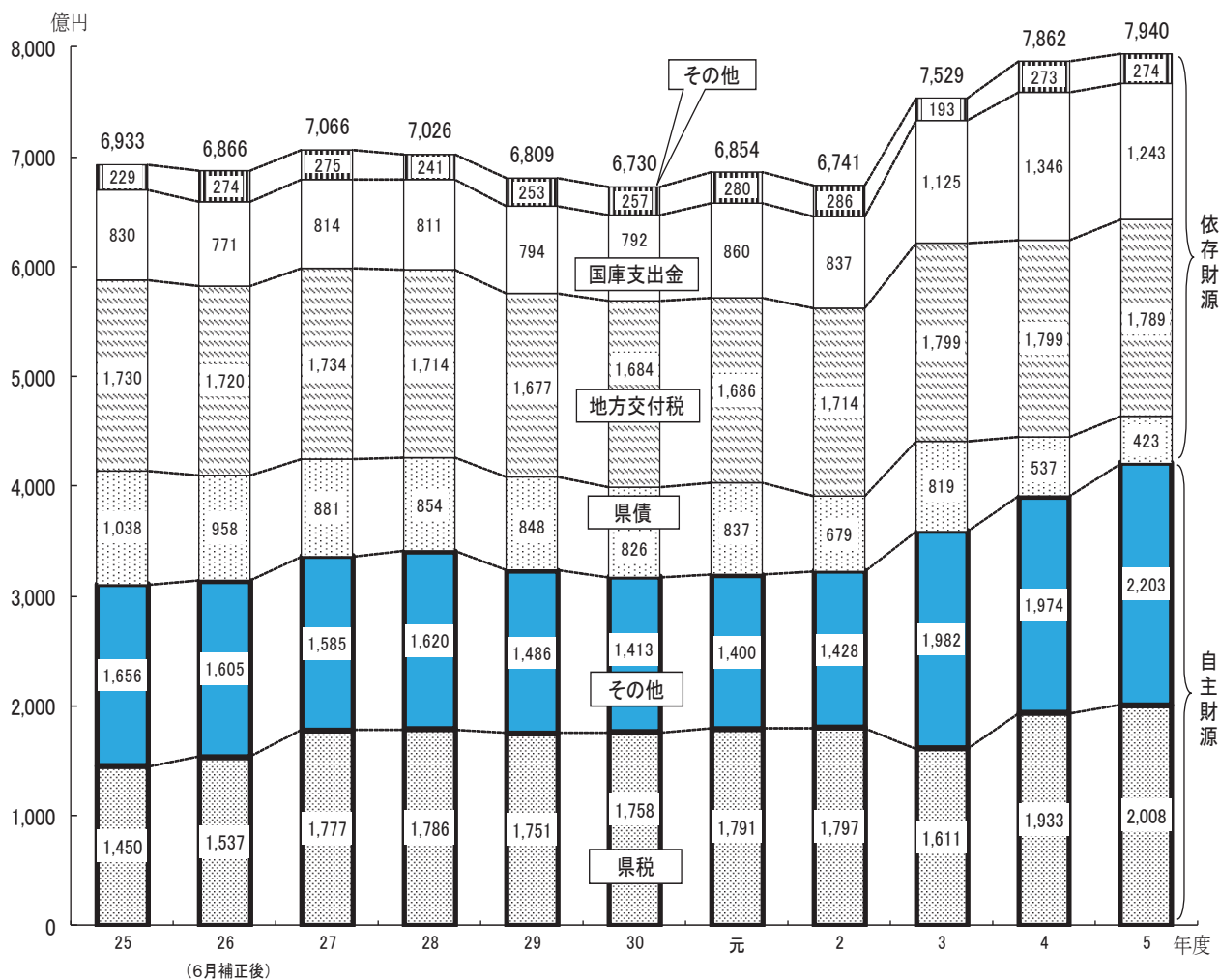
県税収入については、円安等に伴う輸入額の増加により、地方消費税の増収が見込まれるため、前年度当初予算に比べ、3.9%増の2,007億8,994万1千円となっています。

また、地方交付税については、地方財政計画に基づき、前年度当初予算に比べ、0.5%減の1,788億6,900万円となっています。

次に、国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等により、前年度当初予算に比べ、7.7%減の1,243億1,369万6千円となっています。

また、県債については、地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債の減等により、前年度当初予算に比べ、21.1%減の423億5,200万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

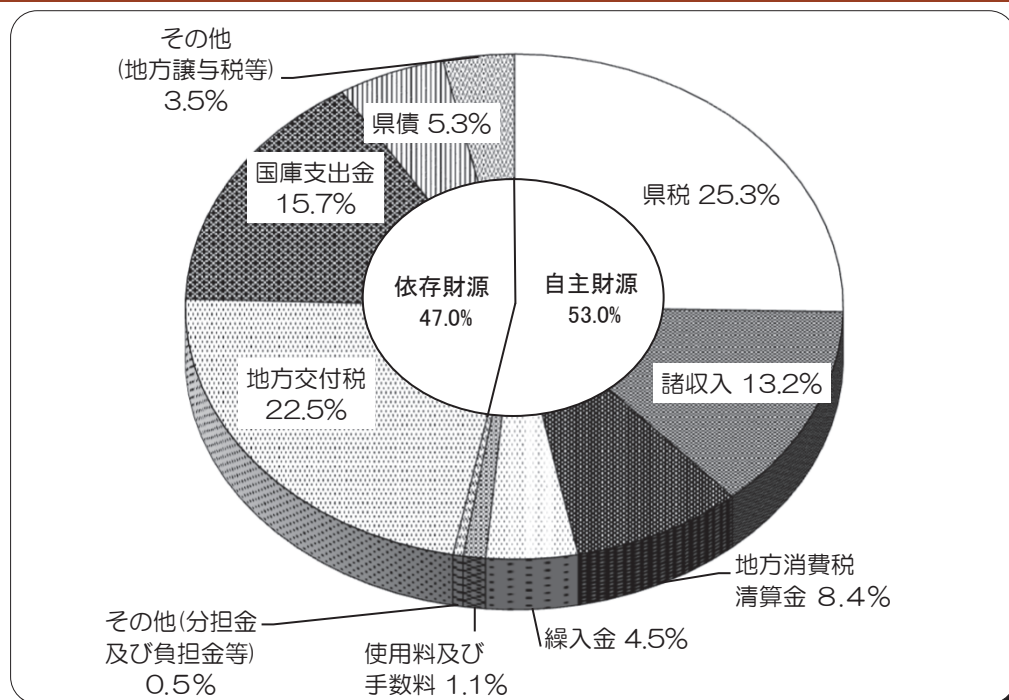


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	200,789,941	25.3	193,317,351	24.6	7,472,590	103.9	
2 地方消費税清算金	66,700,000	8.4	58,862,000	7.5	7,838,000	113.3	
3 地方譲与税	26,214,000	3.3	26,163,000	3.3	51,000	100.2	
4 地方特例交付金	895,000	0.1	775,000	0.1	120,000	115.5	
5 地方交付税	178,869,000	22.5	179,854,000	22.9	△ 985,000	99.5	
6 交通安全対策特別交付金	317,000	0.1	355,000	0.1	△ 38,000	89.3	
7 分担金及び負担金	3,265,363	0.4	3,453,193	0.4	△ 187,830	94.6	
8 使用料及び手数料	8,536,779	1.1	8,856,532	1.1	△ 319,753	96.4	
9 国庫支出金	124,313,696	15.7	134,646,322	17.1	△ 10,332,626	92.3	
10 財産収入	758,254	0.1	2,407,873	0.3	△ 1,649,619	31.5	
11 寄付金	232,134	0.0	205,830	0.0	26,304	112.8	
12 繰入金	36,034,389	4.5	23,173,194	3.0	12,861,195	155.5	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	104,735,716	13.2	100,489,508	12.8	4,246,208	104.2	
15 県 債	42,352,000	5.3	53,685,000	6.8	△ 11,333,000	78.9	
歳入合計	794,013,272	100.0	786,243,803	100.0	7,769,469	101.0	
財源区分	一般財源	499,498,352	62.9	487,297,056	62.0	12,201,296	102.5
	特定財源	294,514,920	37.1	298,946,747	38.0	△ 4,431,827	98.5
	自主財源	421,052,576	53.0	390,765,481	49.7	30,287,095	107.8
	依存財源	372,960,696	47.0	395,478,322	50.3	△ 22,517,626	94.3

第2図 令和5年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

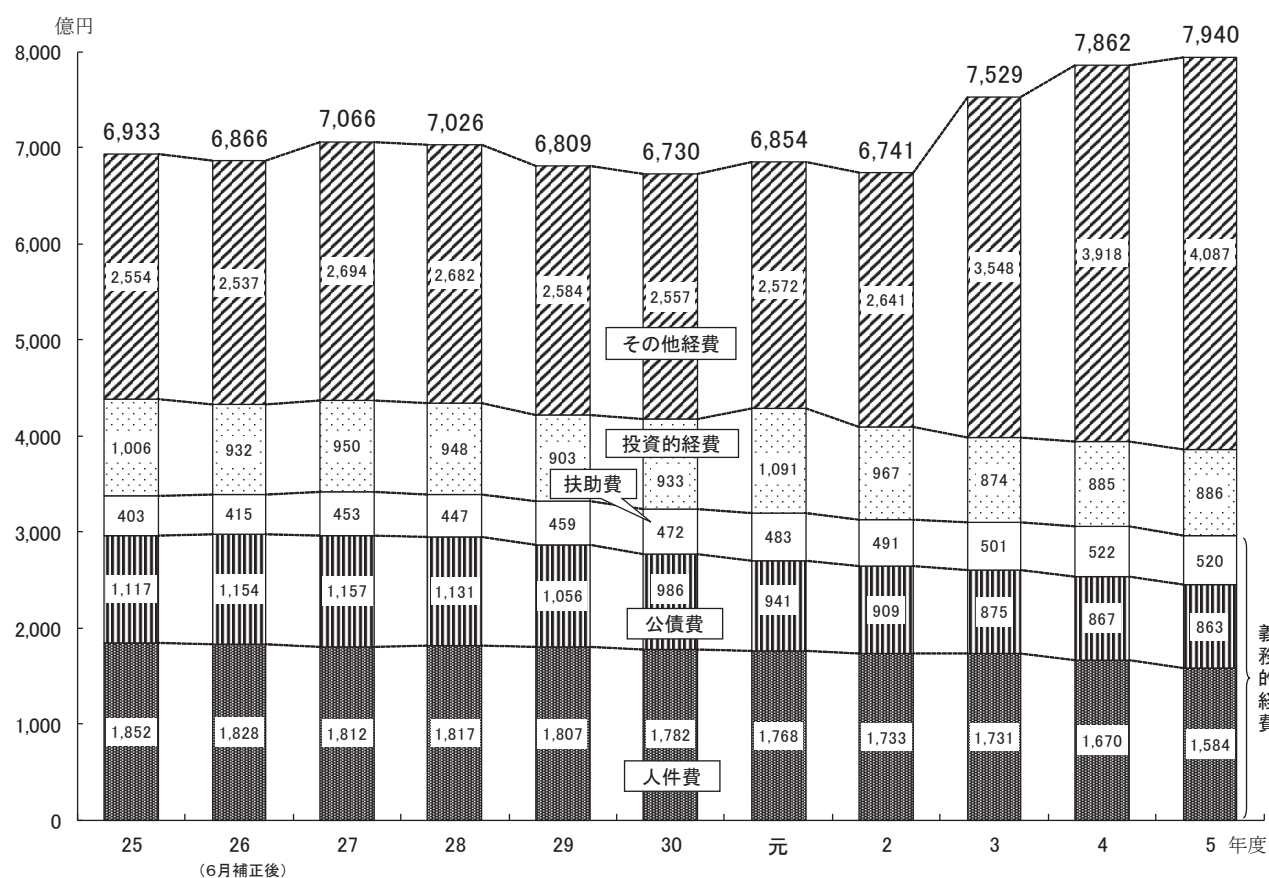
人件費については、保健所職員の体制を強化するなど重点的な職員配置を行う一方、児童・生徒数の減に伴う教職員の定員減等により、職員給与費が前年度当初予算に比べ、約7億円の減少となっています。退職手当についても、定年退職年齢の引き上げ等により、前年度当初予算に比べ、約79億円の減少となっており、全体としては、前年度当初予算に比べ、5.2%減の1,584億371万6千円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額が減少したことから、前年度当初予算に比べ、0.5%減の862億8,167万円となっています。

次に、扶助費については、障害者自立支援給付費の減少等により、前年度当初予算に比べ、0.5%減の519億4,329万9千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、農林業の知と技の拠点整備事業の進捗などによる減少がある一方、補助・直轄公共事業や過年度災害復旧事業の増加等により、前年度当初予算に比べ、0.1%増の886億3,585万7千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

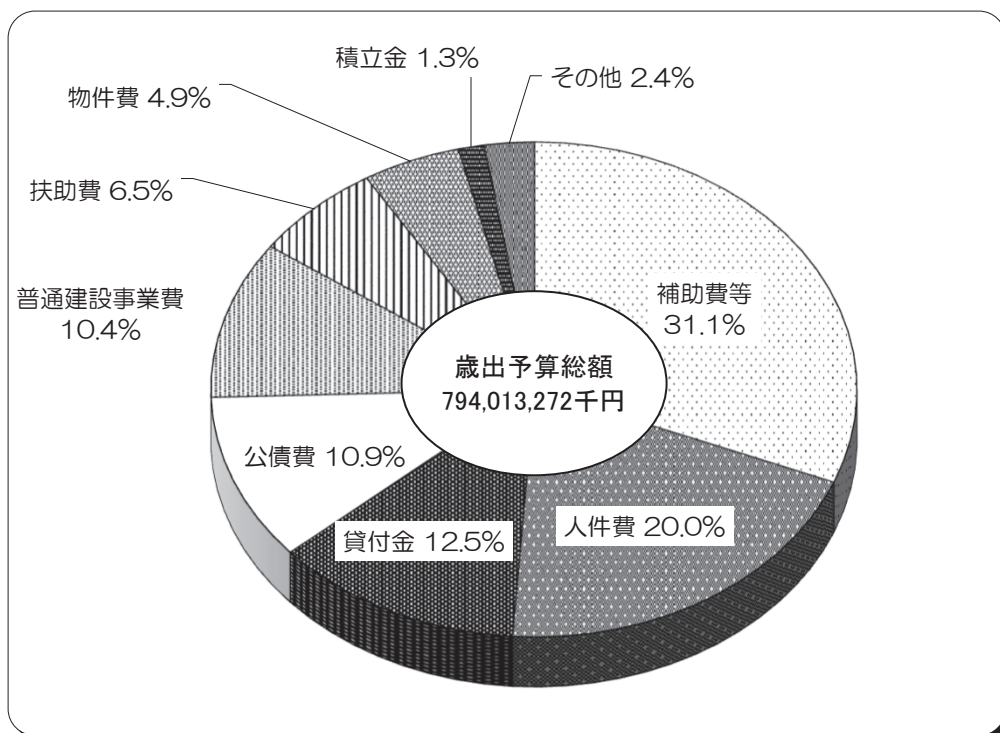


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	158,403,716	20.0	167,039,915	21.3	△ 8,636,199	94.8
物 件 費	39,212,814	4.9	39,559,935	5.0	△ 347,121	99.1
維 持 補 修 費	4,120,067	0.5	3,841,775	0.5	278,292	107.2
扶 助 費	51,943,299	6.5	52,190,486	6.6	△ 247,187	99.5
補 助 費 等	246,798,861	31.1	239,901,614	30.5	6,897,247	102.9
普 通 建 設 事 業 費	82,206,353	10.4	82,796,582	10.6	△ 590,229	99.3
災 害 復 旧 事 業 費	6,429,504	0.8	5,721,388	0.7	708,116	112.4
公 債 費	86,281,670	10.9	86,674,108	11.0	△ 392,438	99.5
積 立 金	10,035,615	1.3	4,336,546	0.6	5,699,069	231.4
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	99,438,025	12.5	95,049,716	12.1	4,388,309	104.6
繰 出 金	8,943,348	1.1	8,931,738	1.1	11,610	100.1
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	794,013,272	100.0	786,243,803	100.0	7,769,469	101.0

第4図 令和5年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

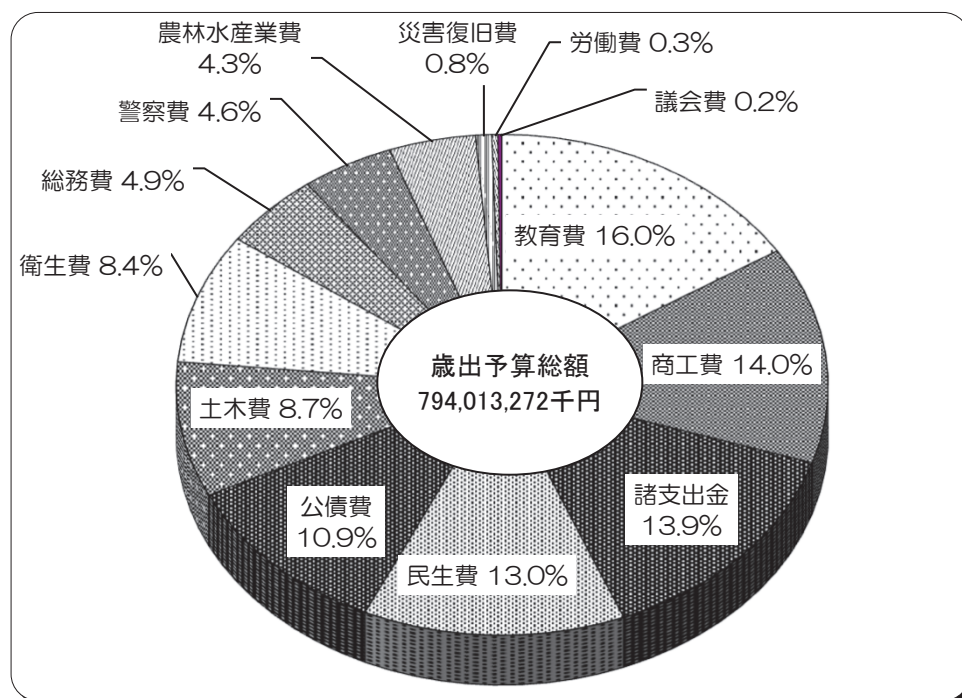


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,444,920	0.2	1,422,903	0.2	22,017	101.5
2 総務費	38,652,345	4.9	35,361,630	4.5	3,290,715	109.3
3 民生費	102,883,096	13.0	101,178,977	12.9	1,704,119	101.7
4 衛生費	66,930,597	8.4	67,770,916	8.6	△ 840,319	98.8
5 労働費	2,503,190	0.3	2,805,076	0.3	△ 301,886	89.2
6 農林水産業費	34,450,017	4.3	38,905,435	5.0	△ 4,455,418	88.5
7 商工費	111,190,635	14.0	110,303,604	14.0	887,031	100.8
8 土木費	68,897,392	8.7	68,042,329	8.7	855,063	101.3
9 警察費	36,698,538	4.6	36,564,326	4.7	134,212	100.4
10 教育費	127,436,345	16.0	133,914,779	17.0	△ 6,478,434	95.2
11 災害復旧費	6,334,527	0.8	5,700,720	0.7	633,807	111.1
12 公債費	86,281,670	10.9	86,674,108	11.0	△ 392,438	99.5
13 諸支出金	110,110,000	13.9	97,399,000	12.4	12,711,000	113.1
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	794,013,272	100.0	786,243,803	100.0	7,769,469	101.0

第5図 令和5年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



令和5年度当初予算主要施策の概要

新たな県づくりの本格始動

※**新**：新規事業 **拡**：拡充事業(内容を充実した事業)

1 「安心・安全」の確保

コロナ禍の経験を踏まえ、県民の命と健康を守る取組を充実・強化するとともに、日常生活や事業活動における安心・安全を確保する取組を進めます。

拡県立総合医療センター機能強化推進事業（県立病院機構管理指導事の一部） 112,000千円

感染症医療等の中核を担う県立総合医療センターの全面的な建て替えによる機能強化を推進します。

拡看護職員資質向上推進事業 39,165千円

看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援や専門性の高い看護師の育成支援等を実施します。

新やまぐち健診（検診）受診総合促進事業 17,297千円

健診（検診）受診率の向上のため、健診（検診）ごとに行われてきた受診促進のための取組を総合的に実施します。

新ヤングケアラー相談支援体制整備事業 6,000千円

ヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や相談窓口の整備等の取組を実施します。

新AIを活用した児童虐待対応事業 5,500千円

児童相談所の体制強化に向け、AIを活用した緊急性の判断に資するツールを、県内児童相談所に導入します。

新中学校及び高校0年生からの教育相談事業 26,147千円

いじめや不登校等未然防止のため、入学予定の生徒を対象とした心理教育テストや、入学前後におけるスクールカウンセラーと生徒や保護者との面談を実施するなど、教育相談体制を強化します。

拡企業立地サポート事業 1,207,128千円

県内で工場を新設する事業者等に対して補助することにより、企業立地を促進します。

・やまぐちの麦DX活用推進事業 11,850千円

デジタル技術を活用して栽培管理・品質改善に取り組み、実需者が求める品質・量を安定的に供給できる生産体制を確立します。

新 県産飼料生産・利用拡大促進事業 81,000千円

本県の特徴を活かした飼料生産・利用及び広域流通体制を構築するとともに、病害に強い飼料作物を普及することで、輸入飼料から県産飼料への転換を促進します。

新 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業 120,000千円

「農林業の知と技の拠点」を核として、民間企業・大学等の「外部の力」を積極的に取り入れるなど、新たな研究体制を構築し、本県の実情に即した「山口型スマート技術」について、研究開発から現地実装まで一貫した取組を実施します。

新 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業 11,220千円

急傾斜でアクセス困難な小規模崩壊地の復旧を促進するため、ドローンによる新たな緑化技術の確立と普及を図り、地域の安心・安全の確保を推進します。

新 建設DX総合推進事業 131,718千円

建設産業におけるDXを推進することにより、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境を実現します。

2 「デジタル」実装の加速化

県民一人ひとりが豊かさと幸せを実感できる人にやさしい「デジタル社会」を構築するため、県政の各分野・各地域でのデジタル実装を進め、やまぐちデジタル改革をより高いレベルに押し上げます。

新 やまぐちDX加速化事業 376,188千円

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や、官民協働のコミュニティ「デジタルテック for YAMAGUCHI」を核とした地域の社会課題の解決やデジタル人材の育成、データ利活用の環境整備等を推進し、全県的なDXを加速化します。

新 中小企業デジタル経営転換支援事業 169,504千円

県内中小企業の持続的成長発展に資するため、デジタル技術を活用し、生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指す取組を支援するとともに、情報セキュリティ対策支援を実施します。

新 農業DX加速化事業 18,199千円

農業経営体の栽培及び経営の一層の改善を目指すため、営農管理システム等の農業DX技術の導入を支援し、農業におけるデータの活用を加速化します。

新 やまぐちデジタル実装推進事業 126,000千円

本県におけるデジタル実装のモデル創出に向けた民間企業等の提案による実証・実装事業を実施します。

新 持続可能な交通システム実現加速化事業 25,400千円

交通空白地の拡大等に対応するため、デジタル技術を活用した新モビリティサービスの導入を推進し、人口減少下においても持続可能な交通システムを構築します。

新次代を担う農業デジタル人材育成事業 9,600千円

農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的な学修体制の整備により、教育の充実・強化を図り、現地法人等で活躍できる人材を育成します。

新女性デジタル人材育成事業 29,090千円

未就業女性等に対し、デジタル技術習得講座やインターンシップを実施し、女性の職域拡大や就業を支援します。

新次世代の教育環境デジタル化推進事業 58,898千円

教育データを活用した学校運営や児童生徒一人ひとりに合った学びを支援するとともに、クラウドサービスを校務に活用することで、教員の業務改善・働き方改革を推進します。

3 「脱炭素」社会の実現

「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」の社会の実現に向け、企業や県民の理解と積極的な参加を得ながら、総力を挙げて取組を進めます。

新カーボンニュートラルコンビナート構築事業 1,051,500千円

本県コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進します。

新自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業 69,733千円

電動化等に対応するため、産学公金の連携による企業の研究開発・事業化への支援等を通じて、県内企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を促進します。

新「水素先進県」実現加速化事業 49,000千円

燃料電池自動車等の導入促進など水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業等の水素関連産業への参入を支援します。

新やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業 143,038千円

県内中小企業に対する脱炭素経営に向けた普及啓発及び取組支援により、カーボンニュートラルを契機とした県内中小企業の持続的経営への転換と成長・発展を実現します。

・ 中小企業制度融資 [融資枠] 90,000,000千円

新中小企業制度融資 (脱炭素経営未来投資応援資金) [融資枠] 2,000,000千円

中小企業者の脱炭素化に向けた意欲的な取組に必要な資金需要に対応する新たな資金を創設します。

新やまぐちグリーン農作物等販売促進事業 6,000千円

グリーン農作物が持つ「環境にやさしい」という潜在的な付加価値を顕在化させ、流通関係者・消費者の理解促進及び消費者への販売促進に取り組むことで、グリーン農作物の生産拡大を支援します。

新 エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業 10,918千円

再造林率の向上を図るため、造林コスト低減と省力化・効率化を実現できる「エリートツリーコンテナ苗」の新たな生産技術と安定供給体制の確立・定着を推進します。

新 2050ゼロカーボン・チャレンジ推進事業 29,695千円

脱炭素型ライフスタイルや事業活動での地球温暖化対策の取組を推進します。

新 省・創・蓄エネの導入促進事業 406,246千円

民生部門（家庭部門、業務その他部門）を中心に省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進します。

新 ゼロカーボン・ドライブ普及啓発拠点整備事業 38,644千円

県有施設を、太陽光発電等の再生可能エネルギー電力とEV等を組み合わせて活用するゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備します。

・ 県有施設への太陽光発電設備導入促進事業 6,899千円

2030年までに、設置可能な県有施設の50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指し導入を促進します。

4 「人」づくり、新たな「人」の流れの創出

結婚から、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援や本県の未来を担う人づくりの取組を充実・強化するとともに、コロナ禍で希薄化した人と人とのつながりやリアルでの活動・交流を再生し、地域の活力を創出する取組を強力に推進します。

新 あなたの希望を叶える結婚応援事業 87,560千円

結婚を後押しする取組の充実を図り、ウィズコロナにあっても、若い世代が結婚の希望を叶えられる環境づくりを推進します。

新 やまぐち出産・子育て応援事業 374,930千円

妊婦・子育て家庭への支援の充実を図るため、国による子育て家庭等への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、県独自の取組を実施します。

新 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業 16,190千円

安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくりを推進するため、医療面での悩みや不安について、時間や場所の制約なく気軽に専門医へ相談できる体制を整備します。

新 病児保育ICT化推進事業 3,713千円

子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育の予約手続き等をSNS上で行えるシステム導入を支援します。

新 医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業 13,500千円

医療的ケア児の受入が可能な短期入所の整備による介護家族の身体・精神的負担を軽減する取組を支援します。

- 新**誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業 39,788千円
新誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業 65,374千円
 誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、私立保育所や幼稚園等における多様性に配慮した環境整備の取組を支援します。
- 新**やまぐち若者育成・県内定着促進事業 2,330千円
 経済的な理由で修学が困難な学生が、自らの「志」に基づいて、学びを追求できるよう支援を充実するとともに、県内で活躍する人材確保を促進します。
- 新**地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業 10,400千円
 薬学生の県内就職から定着後のスキルアップまで一貫した支援を行い、若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進します。
- 新**中小企業リスクリング支援事業 16,938千円
 業務効率化・新事業展開等で必要となるDXやGX等の新たな分野のリスクリングについて、中小企業における取組モデル構築を図ることで、企業の持続的成長を担う産業人材の育成を推進します。
- 新**山口きらら博記念公園交流拠点化事業 111,773千円
 山口きらら博記念公園の持つポテンシャルを活かし、幅広い世代の県民が集い、交流し、活力を創出・発信するにふさわしい交流拠点としての整備を推進します。
- 新**きらら博記念公園イベント誘致推進事業 14,730千円
 大規模イベントについて見識を有する事業者と連携の上、誘客力の高い大規模イベントを山口きらら博記念公園へ誘致する取組を実施します。
- 新**豊かに生きる「くらし」「アソビ」「ツナガル」公園創出事業 35,689千円
 「山口きらら博記念公園活性化協議会」を核とするシンボルイベントを開催し、県民活力の創出・発信を図るとともに、県民活力を県内に広く波及させる取組を推進します。
- 新**親子で楽しむ運動プログラム推進事業 10,754千円
 幼児期の子どもとその保護者を対象に、遊びを取り入れたスポーツ体験や運動プログラムの提供等を行うことで、将来のスポーツ人口増加や山口きらら博記念公園を拠点とした県民の新たな活力の創出に繋がる取組を推進します。
- 新**山口きらら文化芸術体験交流事業 12,957千円
 コロナ禍で減少した若者の文化芸術の体験・交流機会を創出するため、山口きらら博記念公園において文化芸術体験イベントを開催します。
- 新**新たなツーリズム推進体制強化事業 59,428千円
 豊かな自然のポテンシャルを活かした山口県ならではの新たなツーリズムの創出に向け、全県を挙げた推進体制を構築します。
- 新**山口ならではの特別な体験旅創出事業 192,215千円
 山口県ならではのアウトドアツーリズムを象徴するカラーコンテンツを創出し、国内外からの誘客を促進します。

新選ばれる観光やまぐちプロモーション事業 220,688千円

コロナ禍により生じた様々な観光ニーズの変化を捉え、国内外から選ばれる新たな観光県やまぐちを創造するため、本県の認知度向上を図る取組を推進します。

新ビジットやまぐち推進事業 180,549千円

インバウンドの早期回復の実現に向け、コロナ禍による様々な変化に対応した機動的かつ戦略的なプロモーション等を展開します。

新やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業 92,866千円

本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、地方創生テレワークとその裾野を広げるワーケーションを一体的に推進します。

新型コロナウイルス対策・物価高騰緊急対策

1 新型コロナウイルス対策

ウィズコロナの下、県民の命と健康を守り抜くため、医療提供体制や検査体制等を確保します。

- ・ 感染症発生動向調査事業 191,370千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業 4,986,513千円
発生状況や動向等を明らかにするため、PCR等検査を実施します。
- ・ 入院医療機関等病床確保・設備整備事業 23,668,178千円
患者の入院を受け入れる医療機関に対し、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助するとともに、医療提供に必要な設備整備を支援します。
- ・ 軽症者等療養体制確保事業 9,649,809千円
医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への療養体制を整備します。
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 1,460,835千円
ワクチンの接種を円滑に進めるために必要な体制を整備します。

2 物価高騰緊急対策

現下の物価高騰への対応として、厳しい状況にある県民や事業者の負担軽減を図るため、追加の緊急対策を講じます。

- ・ 光熱費等高騰対策支援 1,647,411千円
医療機関、社会福祉施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給します。

- ・ **食材料費高騰対策支援** **889,850千円**
 介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援します。
- ・ **給食費等価格差対策支援** **480,353千円**
 学校、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供が行われるよう、給食材料費等に係る増加経費を支援します。
- ・ **E C 送料支援** **122,875千円**
 E C サイト等により商品を販売する事業者等に対して送料を支援します。
- ・ **中小企業省エネ設備導入支援** **1,546,891千円**
 原油価格の高騰等により売上や利益が減少している中小企業者等に対して省エネ機器等の設備導入を支援します。
- ・ **購入型クラウドファンディング支援** **1,126,800千円**
 プレミアム付きチケットの購入により、店舗を支援するクラウドファンディングを実施します。
- ・ **小規模事業者キャンペーン** **214,000千円**
 商工会議所や生活衛生同業組合等に対して地域特産品の販売促進等の取組を支援します。
- ・ **公共交通燃料価格高騰対策支援** **615,870千円**
 公共交通事業者に対して、燃料費の価格上昇分を支援します。
- ・ **農林水産物需要拡大キャンペーン** **251,000千円**
 ぶちうま！アプリの購入ポイント拡大や、花き・日本酒・高級魚の割引販売による県産農林水産物需要拡大キャンペーンを実施します。

令和5年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

606,279円

※県民人口：令和5年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,309,651人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	204,245	県 債	32,339
地方交付税等	157,519	基金等繰入金	27,515
国庫支出金	94,921	使用料・手数料	6,518
諸 収 入	79,972	そ の 他	3,250

※その他：分担金・負担金、財産収入、寄付金

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	97,306	衛 生 費	51,106
商 工 費	84,901	総 務 費	29,513
民 生 費	78,558	警 察 費	28,022
公 債 費	65,881	農 林 水 産 業 費	26,305
土 木 費	52,607	そ の 他	92,080

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》

861,643円 (令和5年度末見込み)

※令和5年度末県債残高見込み：1,128,451,733千円

2 特別会計

令和5年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	比較 (A)-(B)	主 内 容
母子父子寡婦福祉資金	63,085	84,469	△ 21,384	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	1,138,535	881,910	256,625	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	404,971	360,207	44,764	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	122,201	122,201	0	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,397	102,351	△ 954	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,871,761	3,803,516	68,245	一般会計繰出金
収入証紙	3,883,084	4,216,125	△ 333,041	他会計繰出金
土地取得事業	86,841	184,337	△ 97,496	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公債管理	125,426,619	113,132,586	12,294,033	公債費
港湾整備事業	3,934,685	4,948,203	△ 1,013,518	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,325,641	2,014,417	311,224	貸付金 公債費
就農支援資金	15,736	23,521	△ 7,785	就農支援資金貸付金
国民健康保険	138,341,229	143,081,543	△ 4,740,314	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
産業団地整備事業	260,707	—	260,707	産業団地整備費
計	279,976,492	272,955,386	7,021,106	

第2 令和4年度予算の状況

1 一般会計

令和4年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 11月定例会

国経済対策関連事業として、妊婦や子育て家庭に対し、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する市町への交付金の創設等を行うとともに、物価高騰対策として、電気代等エネルギー価格の急激な高騰により、厳しい経営環境が続いている医療機関や社会福祉施設等に対して支援金の支給等を実施するほか、人事委員会勧告に基づく給与改定所要額の追加計上等により、424億1,889万3千円の増額補正を行いました。

○ 2月専決

衆議院議員補欠選挙の執行に係る経費を措置するため、1億1,860万1千円の増額補正を行いました。

○ 2月定例会

国の経済対策に対応した事業の追加とともに、やまぐち未来維新プランに掲げる重点施策の積極的な展開を図り、新たな県づくりに向けた成果につなげるため、4つの政策目的基金を新設したほか、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みにより、合わせて165億2,760万6千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算額は、当初予算に対し、460億6,892万円増の8,323億1,272万3千円となりました。

令和4年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保に最大限努めました。

第6表 令和4年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	786,243,803	—
6 月 定 例 会	8,349,590	794,593,393
9 月 定 例 会	11,709,442	806,302,835
11 月 定 例 会	42,418,893	848,721,728
2 月 専 決	118,601	848,840,329
2 月 定 例 会	△16,527,606	832,312,723
計	—	832,312,723

第7表 令和4年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2 月 専 月 決	2月定例会 補 正 額	最 終		
	予 算 額	構 成 比					予 算 額	構 成 比	
1 県 税	193,317,351	24.6	193,317,351	0	0	12,791,533	206,108,884	24.8	
2 地方消費税清算金	58,862,000	7.5	58,862,000	0	0	5,655,000	64,517,000	7.8	
3 地方譲与税	26,163,000	3.3	26,163,000	0	0	1,865,000	28,028,000	3.4	
4 地方特例交付金	775,000	0.1	775,000	0	0	160,475	935,475	0.1	
5 地方交付税	179,854,000	22.9	179,854,000	0	0	9,136,494	188,990,494	22.7	
6 交通安全対策特別交付金	355,000	0.1	355,000	0	0	△65,495	289,505	0.0	
7 分担金及び負担金	3,453,193	0.4	3,453,193	732,242	0	△174,262	4,011,173	0.5	
8 使用料及び手数料	8,856,532	1.1	8,863,492	0	0	△422,626	8,440,866	1.0	
9 国庫支出金	134,646,322	17.1	151,222,957	17,250,162	118,601	△15,229,547	153,362,173	18.4	
10 財産収入	2,407,873	0.3	2,407,873	0	0	△815,840	1,592,033	0.2	
11 寄付金	205,830	0.0	205,830	0	0	△28,631	177,199	0.0	
12 繰入金	23,173,194	3.0	23,173,194	142,785	0	△1,296,006	22,019,973	2.6	
13 繰越金	0	—	2,354,337	2,667,416	0	22,248,937	27,270,690	3.3	
14 諸収入	100,489,508	12.8	101,610,608	8,369,788	0	△34,488,389	75,492,007	9.1	
15 県債	53,685,000	6.8	53,685,000	13,256,500	0	△15,864,249	51,077,251	6.1	
歳入合計	786,243,803	100.0	806,302,835	42,418,893	118,601	△16,527,606	832,312,723	100.0	
財源区分	一般財源	487,297,056	62.0	489,651,393	2,667,416	0	49,063,997	541,382,806	65.0
	特定財源	298,946,747	38.0	316,651,442	39,751,477	118,601	△65,591,603	290,929,917	35.0
	自主財源	390,765,481	49.7	394,247,878	11,912,231	0	3,469,716	409,629,825	49.2
	依存財源	395,478,322	50.3	412,054,957	30,506,662	118,601	△19,997,322	422,682,898	50.8

第8表 令和4年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2 月 専 月 決	2月定例会 補 正 額	最 終	
	予 算 額	構 成 比					予 算 額	構 成 比
1 議会費	1,422,903	0.2	1,422,903	17,458	0	262	1,440,623	0.2
2 総務費	35,656,462	4.5	36,436,141	204,189	118,601	36,321,278	73,080,209	8.8
3 民生費	101,178,977	12.9	103,518,054	1,978,274	0	△3,299,275	102,197,053	12.3
4 衛生費	67,770,916	8.6	76,925,870	1,178,822	0	△6,921,358	71,183,334	8.6
5 労働費	2,412,178	0.3	2,412,178	3,965	0	△495,141	1,921,002	0.2
6 農林水産業費	38,905,435	5.0	40,246,395	4,613,633	0	△5,412,000	39,448,028	4.7
7 商工費	110,401,670	14.0	116,575,301	11,361,712	0	△35,108,914	92,828,099	11.1
8 土木費	68,042,329	8.7	68,042,329	19,961,156	0	△6,287,655	81,715,830	9.8
9 警察費	36,564,326	4.7	36,564,326	424,171	0	71,794	37,060,291	4.4
10 教育費	133,914,779	17.0	134,185,510	1,205,513	0	△2,500,732	132,890,291	16.0
11 災害復旧費	5,700,720	0.7	5,700,720	1,470,000	0	△2,502,410	4,668,310	0.6
12 公債費	86,674,108	11.0	86,674,108	0	0	△417,465	86,256,643	10.4
13 諸支出金	97,399,000	12.4	97,399,000	0	0	10,024,010	107,423,010	12.9
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0	0	0	200,000	0.0
合 計	786,243,803	100.0	806,302,835	42,418,893	118,601	△16,527,606	832,312,723	100.0

2 特別会計

令和4年度下期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第9表 令和4年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月現 計 予 算 額	11月定 例会 補 正 額	2月定 例会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	84,469	84,469	0	0	84,469	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	881,910	881,910	0	43,914	925,824	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	360,207	360,207	31,325	△14,165	377,367	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	122,201	122,201	0	△115,548	6,653	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	102,351	102,351	0	△97,280	5,071	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,803,516	3,803,516	0	△323,686	3,479,830	一般会計繰出金
収入証紙	4,216,125	4,216,125	0	△457,182	3,758,943	他会計繰出金
土地取得事業	184,337	184,337	0	242,279	426,616	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公債管理	113,132,586	113,132,586	0	△230,096	112,902,490	公債費
港湾整備事業	4,948,203	4,948,203	29,600	48,973	5,026,776	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,014,417	2,014,417	0	△54,036	1,960,381	貸付金 公債費
就農支援資金	23,521	23,521	0	△2,295	21,226	就農支援資金貸付金
国民健康保険	143,081,543	143,081,543	8,958	2,689,361	145,779,862	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
産業団地整備事業	-	77,972	0	△3,202	74,770	産業団地整備費
計	272,955,386	273,033,358	69,883	1,727,037	274,830,278	

第3 県有財産の状況

令和5年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,279,056.82	16,867.16	440,103.61	456,970.77
警察、消防施設	458,409.67	13,882.55	181,098.84	194,981.39
その他の施設	1,820,647.15	2,984.61	259,004.77	261,989.38
公 共 用 財 産	11,951,857.82	29,293.23	2,183,744.58	2,213,037.81
学 校	3,984,862.34	11,384.64	963,413.98	974,798.62
公 営 住 宅	1,470,349.17	9,205.53	907,607.19	916,812.72
公 園	2,666,550.27	5,307.35	103,497.92	108,805.27
その他の施設	3,830,096.04	3,395.71	209,225.49	212,621.20
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	256.86	256.86
普 通 財 産	692,930.76	25.74	17,408.74	17,434.48
合 計	15,145,575.05	46,186.13	2,747,797.45	2,793,983.58
令和4年3月31日現在	15,184,518.12	45,458.50	2,746,167.20	2,791,625.70
比 較	△38,943.07	727.63	1,630.25	2,357.88

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	65,035.00 m ²
分 収	1,753,341.00 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	4 隻 998.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	11 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,753,341.00 m ²
地 役 権	142.29 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	9 件
実 用 新 案 権	0 件
著 作 権	54 件
商 標 権	3 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,735,678,500 円

7 出資による権利

区 分	数 量
69 件	38,857,480,701 円

8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金	0	0	0	27,631,695	27,631,695
減 債 基 金	0	0	0	1,188	1,188
大 規 模 事 業 基 金	0	0	0	1,230	1,230
やまぐち未来創造基金	0	0	0	5,336	5,336
土 地 取 得 基 金	0	2,567,209	0	0	2,567,209
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金	0	0	0	7,550,722	7,550,722
新型コロナウイルス感染症 対応金融支援基金	0	0	0	31,752	31,752
山口県安心・安全基盤強化基金	0	0	0	6,000,000	6,000,000
山 口 ゆ め 花 博 基 金	0	0	0	48,649	48,649
山口県デジタル実装推進基金	0	0	0	4,000,000	4,000,000
市 町 振 興 基 金	1,866,020	0	0	687,168	2,553,188
美 術 品 取 得 基 金	0	0	596,826	244	597,070
やまぐち産業イノベーション基金	0	0	0	841,826	841,826
産 業 人 材 確 保 基 金	0	0	0	58,575	58,575
山口県脱炭素社会実現基金	0	0	0	6,000,000	6,000,000
産業廃棄物適正処理基金	0	0	0	1,367,735	1,367,735
災 害 救 助 基 金	0	0	22,669	874,078	896,747
後期高齢者医療財政安定化基金	0	0	0	3,472,786	3,472,786
国民健康保険財政安定化基金	0	0	0	3,468,294	3,468,294
地域医療介護総合確保基金	0	0	0	7,723,844	7,723,844
介護保険財政安定化基金	0	0	0	2,699,269	2,699,269
安 心 こ ど も 基 金	0	0	0	619,147	619,147
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0
農業構造改革支援基金	0	0	0	242,195	242,195
中山間ふるさと保全対策基金	0	0	0	660,423	660,423
森林整備地域活動支援基金	0	0	0	58,350	58,350
森 林 環 境 整 備 基 金	0	0	0	103,580	103,580
山口県活性化・県民活力創出基金	0	0	0	4,000,000	4,000,000
計	1,866,020	2,567,209	619,495	78,148,086	83,200,810

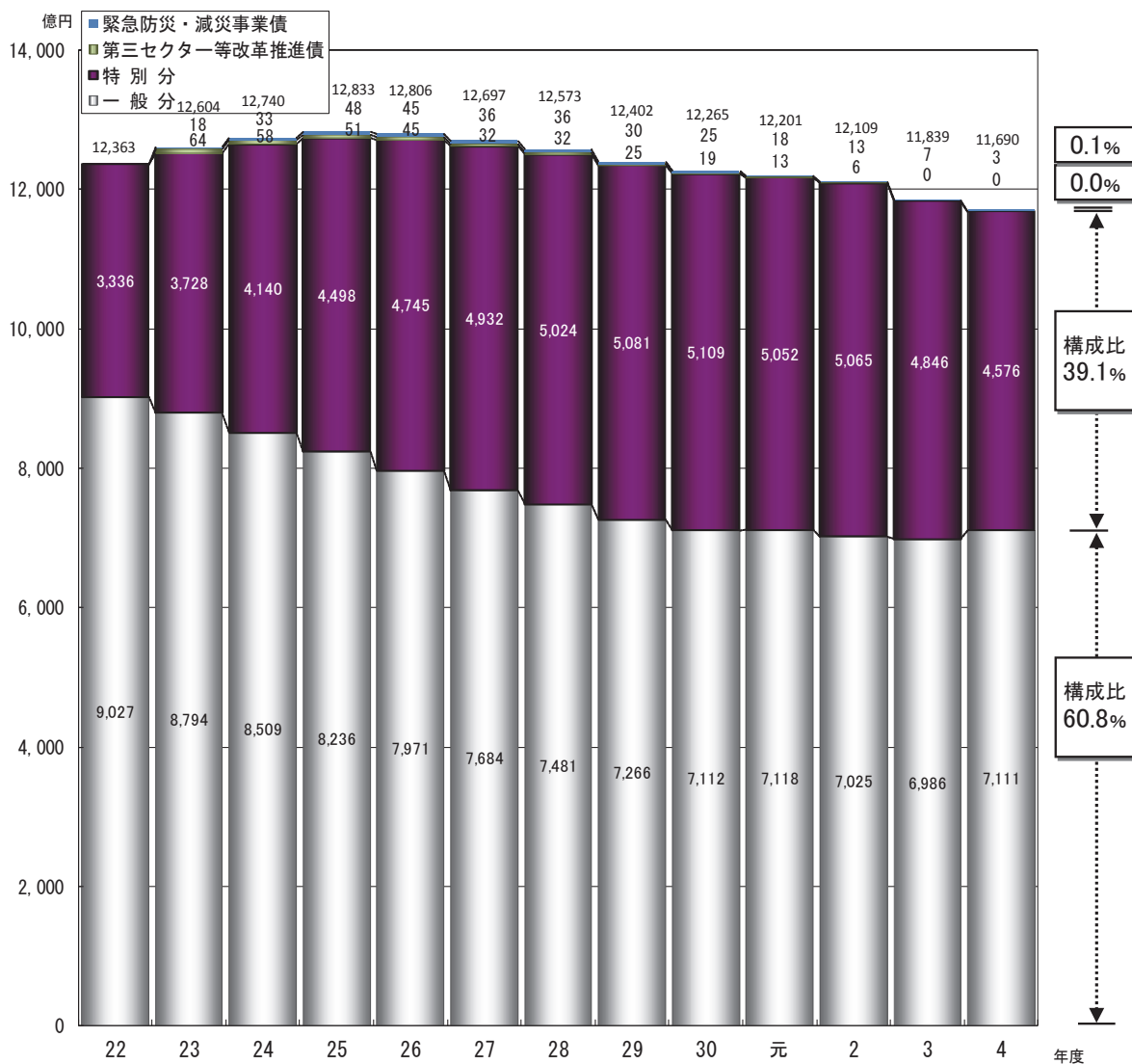
第4 県債の状況

2月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより、158億6,424万9千円の減額補正を行いました。

この結果、令和4年度末の県債残高（現在高）は、第10表のとおり、一般会計1兆1,690億830万5千円、特別会計299億2,617万4千円、合計1兆1,989億3,447万9千円であり、前年度末残高1兆2,120億9,043万3千円に比較して、131億5,595万4千円（1.1%）の減となっています。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



注) 平成22年度末～令和3年度末は決算、令和4年度末は決算見込み

第10表 県債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 末 現 在 高	4年度中増減見込額		4 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
			4 年 度 中 起 債 見 込 額	4 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
一 般 会 計 分	1 普 通 債	634,574,847	632,140,436	58,932,600	45,424,472	645,648,564
	(1) 総 務 債	13,644,479	11,988,463	345,500	1,002,689	11,331,274
	(2) 民 生 債	5,875,490	5,986,946	424,900	280,558	6,131,288
	(3) 衛 生 債	675,595	608,029	2,900	31,983	578,946
	(4) 労 働 債	119,106	112,092	0	7,017	105,075
	(5) 農 林 水 産 業 債	68,335,907	69,743,885	11,032,500	5,156,866	75,619,519
	(6) 商 工 債	1,554,051	852,831	0	437,284	415,547
	(7) 土 木 債	494,885,899	492,336,117	45,013,200	35,763,067	501,586,250
	(8) 警 察 債	11,495,790	11,430,015	586,200	574,626	11,441,589
	(9) 教 育 債	37,988,530	39,082,058	1,527,400	2,170,382	38,439,076
	2 災 害 復 旧 債	10,055,465	10,397,428	2,522,300	1,386,274	11,533,454
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	787,041	1,130,148	349,400	106,521	1,373,027
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	9,268,424	9,267,280	2,172,900	1,279,753	10,160,427
	3 過 疎 地 域 下 水 道 代 行 事 業 債	1,659,562	1,791,583	142,700	68,534	1,865,749
	4 減 税 補 て ん 債	4,475,317	4,011,235	0	404,368	3,606,867
	5 臨 時 財 政 対 策 債	468,326,907	447,233,057	6,982,551	32,103,699	422,111,909
	6 減 収 補 て ん 債	25,517,854	24,672,449	0	1,007,998	23,664,451
	7 退 職 手 当 債	66,317,101	63,669,347	0	3,092,036	60,577,311
	計	1,210,927,053	1,183,915,535	68,580,151	83,487,381	1,169,008,305
	うち 特 別 分	506,483,244	484,610,772	6,982,551	33,935,025	457,658,298
	うち 一 般 分	702,544,610	698,647,582	61,597,600	49,163,254	711,081,928
うち 三 セ ク 債 分	642,080	0	0	0	0	
うち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 分	1,257,119	657,181	0	389,102	268,079	
特 別 会 計 分	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	338,381	273,145	0	36,814	236,331
	2 中 小 企 業 近 代 化 資 金	3,948,096	3,880,386	56,706	448,692	3,488,400
	3 下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	725,426	581,017	0	129,215	451,802
	4 港 湾 整 備 事 業	16,166,563	16,179,893	4,155,800	1,594,848	18,740,845
	5 地 方 独 立 行 政 法 人 構 山 口 県 立 病 院 機 構	7,634,492	7,196,866	813,300	1,122,309	6,887,857
	6 就 農 支 援 資 金	81,816	63,592	0	10,952	52,640
	7 産 業 団 地 整 備 事 業	-	-	68,300	0	68,300
	計	28,894,774	28,174,899	5,094,106	3,342,830	29,926,175
合 計	1,239,821,827	1,212,090,434	73,674,257	86,830,211	1,198,934,480	

注) 令和2年度末～令和3年度末は決算、令和4年度末は最終予算ベース

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 令和5年度予算及び経営状況

年間総販売電力量を1億5,400万キロワットアワーと見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、電気事業収益18億2,984万1千円、電気事業費用16億5,029万1千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入11億232万2千円、資本的支出8億9,842万6千円を計上し、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設を着実に推進します。併せて、発電設備全体の老朽化が進んでいる佐波川発電所について、令和4年度に行った設備形態や規模の調査を基に、水車発電機を含む電気設備全体の更新工事を実施します。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されるので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携などを図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第11表 令和5年度電気事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)-(B)
年間総販売電力量	153,639 MWH	154,752 MWH	△1,113 MWH

第12表 令和5年度電気事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B)
収益的収入				
電気事業収益	1,829,841	1,858,177	△ 28,336	98.5
営業収益	1,789,574	1,780,722	8,852	100.5
附帯事業収益	26,657	25,133	1,524	106.1
財務収益	299	548	△ 249	54.6
事業外収益	13,308	51,771	△ 38,463	25.7
特別利益	3	3	0	100.0
収益的支出				
電気事業費用	1,650,291	1,612,015	38,276	102.4
営業費用	1,561,341	1,575,321	△ 13,980	99.1
附帯事業費用	54,181	32,033	22,148	169.1
財務費用	635	1,104	△ 469	57.5
事業外費用	31,131	554	30,577	5,619.3
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	1,102,322	1,000,004	102,318	110.2
資本剰余金	1	1	0	100.0
固定資産収入	1,100,001	1,000,001	100,000	110.0
雑収入	2,320	2	2,318	116,000.0
資本的支出				
資本的支出	898,426	1,779,898	△ 881,472	50.5
建設費	566,000	839,000	△ 273,000	67.5
改良費	308,904	909,399	△ 600,495	34.0
投資	1	1	0	100.0
償還金	20,421	28,398	△ 7,977	71.9
補助金返還金	100	100	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0

(2) 令和4年度下半期の業務の概要

令和4年度は、年間を通じた降雨量が、県下主要ダム（電気事業関連）地点で平年の70.4%と平年を下回った結果、令和4年度の販売電力量は目標に対して62%、電力料金収入（「やまぐち維新でんき」分除く）は目標に対して91.3%となりました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、電力料金収入の減などにより1億3,841万7千円の減額補正を、収益的支出予算においては、職員給与費の減などにより6,964万2千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において17億1,976万円、収益的支出において15億5,327万9千円、資本的収入において10億43万2千円、資本的支出において15億9,312万5千円となりました。

また、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設事業を引き続き実施しました。

第13表 企業債及び一時借入金の状況(電気事業)

区 分	発 行 総 額	(令和5年3月31日)		令 和 4 年 度 末 現 在 高
		償 還 額		
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	486,000	28,399	436,518	49,482
錦川水系発電所	242,000	14,146	220,928	21,072
佐波川発電所	64,000	3,480	52,186	11,814
木屋川発電所	50,000	3,356	50,000	0
新阿武川発電所	130,000	7,417	113,404	16,596
一 時 借 入 金	0	0	0	0

2 工業用水道事業

(1) 令和5年度予算及び経営状況

年間総給水量5億7,200万 m^3 と見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、工業用水道事業収益70億9,110万3千円、工業用水道事業費用67億1,042万5千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入18億7,972万4千円、資本的支出49億6,231万7千円を計上し、企業債11億5,197万4千円を償還するほか、工業用水の安定した供給に資するため、改良事業として木屋川工業用水道二条化事業などを引き続き実施します。

さらに、新規受水企業や契約水量を増やす企業に対して、引込管設置等の初期費用の支援など需要開拓を図る諸施策に引き続き取り組み、工業用水道事業の経営基盤強化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第14表 令和5年度工業用水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 給 水 量	571,718,000 m^3	571,637,000 m^3	81,000 m^3

第15表 令和5年度工業用水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B)
収 益 的 収 入				
工業用水道事業収益	7,091,103	7,132,077	△ 40,974	99.4
営業収益	6,595,549	6,618,469	△ 22,920	99.7
営業外収益	495,551	513,605	△ 18,054	96.5
特別利益	3	3	0	100.0
収 益 的 支 出				
工業用水道事業費用	6,710,425	6,437,378	273,047	104.2
営業費用	6,512,774	6,249,632	263,142	104.2
営業外費用	187,648	177,743	9,905	105.6
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
資 本 的 収 入				
資本的収入	1,879,724	1,665,731	213,993	112.8
企業債	1,090,000	1,150,000	△ 60,000	94.8
資本剰余金	524,601	267,497	257,104	196.1
固定資産収入	5,435	5,435	0	100.0
雑収入	259,688	242,799	16,889	107.0
資 本 的 支 出				
資本的支出	4,962,317	5,760,886	△ 798,569	86.1
改良費	3,798,824	4,563,152	△ 764,328	83.2
投資	1	1	0	100.0
償還金	1,151,974	1,186,215	△ 34,241	97.1
補助金返還金	1,518	1,518	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額30億8,259万3千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び資本的収支調整額)で補てんします。

(2) 令和4年度下半期の業務の概要

令和4年度は、一部地域で渇水に伴う自主節水が行われましたが、安定的に給水することができました。

また、さらなる工業用水の安定供給に資するため、木屋川工業用水道二条化事業などを実施するとともに、需要の開拓、企業債残高の縮減などの経営基盤の強化に取り組みました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、給水収益の増加などにより7,015万5千円の増額補正を、収益的支出予算においては、減価償却費の増加などにより9,643万1千円の増額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、企業債の減少などにより7億3,371万4千円の減額補正を、資本的支出予算においては、改良費の減少などにより8億3,174万8千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において72億223万2千円、収益的支出において67億2,511万2千円、資本的収入において9億3,201万7千円、資本的支出において49億2,913万8千円となりました。

第16表 企業債及び一時借入金の状況(工業用水道事業)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		令 和 4 年 度 末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	27,669,800	1,189,031	12,193,450	15,476,350
小瀬川工業用水道	1,049,000	47,356	537,451	511,549
向道・川上工業用水道	468,000	23,110	268,867	199,133
周南工業用水道	8,583,000	404,242	4,625,065	3,957,935
佐波川工業用水道	825,900	24,554	174,079	651,821
厚東川工業用水道	4,138,300	172,123	1,311,015	2,827,285
木屋川工業用水道	4,354,900	113,710	1,214,341	3,140,559
富田夜市川工業用水道	1,373,200	71,753	618,925	754,275
厚東川第2期工業用水道	2,223,800	130,101	951,715	1,272,085
厚狭川工業用水道	2,489,700	84,545	582,111	1,907,589
小瀬川第2期工業用水道	2,164,000	117,537	1,909,881	254,119
一 時 借 入 金	0	0	0	0

3 流域下水道事業

(1) 令和5年度予算及び経営状況

年間総処理水量を1,182万 m^3 と見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、流域下水道事業収益18億3,893万7千円、流域下水道事業費用18億3,893万7千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入5億3,646万4千円、資本的支出5億3,646万4千円を計上し、汚泥処理施設などの施設の整備や企業債の償還を行います。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第17表 令和5年度流域下水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 処 理 水 量	11,818,068 m^3	8,633,065 m^3	3,185,003

第18表 令和5年度流域下水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B)
収 益 的 収 入				
流域下水道事業収益	1,838,937	1,660,320	178,617	110.8
営 業 収 益	914,535	688,681	225,854	132.8
営 業 外 収 益	924,402	971,639	△ 47,237	95.1
収 益 的 支 出				
流域下水道事業費用	1,838,937	1,660,320	178,617	110.8
営 業 費 用	1,801,250	1,617,184	184,066	111.4
営 業 外 費 用	37,687	43,136	△ 5,449	87.4
資 本 的 収 入				
資 本 的 収 入	536,464	908,940	△ 372,476	59.0
企 業 債	123,600	210,300	△ 86,700	58.8
国 庫 支 出 金	139,000	369,400	△ 230,400	37.6
負 担 金	273,864	329,240	△ 55,376	83.2
資 本 的 支 出				
資 本 的 支 出	536,464	908,940	△ 372,476	59.0
建 設 改 良 費	228,420	608,698	△ 380,278	37.5
固 定 資 産 購 入 費	6,360	2,863	3,497	222.1
債 還 金	301,684	297,379	4,305	101.4

(2) 令和4年度下半期の業務の概要

周南流域下水道事業及び田布施川流域下水道事業の実施により生活環境の向上や水質保全に取り組んでいます。

令和4年度は、下水処理場における長寿命化工事などに取り組みました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、営業収益の増加などにより2,885万9千円の増額補正を、収益的支出予算においては、営業費用の増加などにより2,885万9千円の増額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、国庫支出金の減少などにより1億2,842万3千円の減額補正を、資本的支出予算においては、建設改良費の減少などにより1億2,842万3千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において16億8,917万9千円、収益的支出において16億8,917万9千円、資本的収入において7億8,079万1千円、資本的支出において7億8,079万1千円となりました。

第19表 企業債及び一時借入金の状況(流域下水道事業)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		令 和 4 年 度 末 現 在 高
		令和4年度償還額	償還額累計	
企 業 債	4,642,482	297,461	2,281,753	2,360,729
一 時 借 入 金	0	0	0	0